

## 市教委

# 小学校給食にセンター方式の導入を決める

松村市長が、6月定例会で突然、「市の財政は大変厳しい状況で、給食センターをつくるならば、これからの少子化の動向等を勘案した上で、どういう機能を持たせるのか考え、そうした観点からも、早急に給食センターの規模や機器設備関係を含めて考えていく必要がある。検討会でご議論をいただき、その方向性を決めたい。その方向性を踏まえた上で、小中一貫校についての給食についてもご議論をいただきたい」と答弁しました。

## 検討委員会は、「自校方式は、児童の身近で調理するというメリットがあり、可能な限り継続」と提言

市教委は、大学教授や小学校長、栄養教諭ら5人による「小学校給食における提供のあり方検討委員会」を立ち上げました。

「検討委員会」では、「給食は自校が望ましく、センターにした方がいいとは思わない」「子どもたちにつくっている人の顔が見えることは大事な視点」「センターはアレルギー対応が心配」「提供方式の変更は、保護者や子どもを置き去りにして進めてはいけない」などの意見が出され、「自校方式は、児童の身近で調理するというメリットがあり、可能な限り継続してください」との「意見」をまとめ、教育長に提言しました。



## 市教委は、「検討委員会」や保護者の意見も聞かず「小学校の給食にセンター方式導入」を強引に決める

市教委の新たな方針では、「今後の小学校の給食については、自校調理方式を基本としながらも、将来的な児童生徒数推移、小学校給食室の老朽化状況を総合的に勘案し、給食センターからの配送方式を導入する」「学校施設の改修時等には、原則、給食センターからの配送とする」としています。

## 市長や市教委の「センター方式」導入の言い分は 矛盾だらけ 教育にかかる予算を削るためか？

市長や市教委が言う「将来、児童生徒が減少するから」、「給食室が老朽化しているから」は、自校調理方式をやめてセンター方式にする理由にはなりません。

市長は、中学校給食を実施するにあたってつくる給食センターに余力があるからと言っています。

給食センターができるのは、構想をつくってから6年後、生徒数が減少しているので、必要な規模に計画を見直すべきです。そうすれば余力などありません。財政が厳しければ、計画を見直すべきです。結局、教育にかかる予算を削るためしかありません



